

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	契約管理事業		コード	06-01-06-01	担当課係	契約監理課契約係
事業実施期間			担当者	丸尾 勇司	電話	0869-64-1813
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり				
	中項目	簡素で効率的な行財政運営				
	小項目	財政				
	施策	行政経費の縮減、削減				

事業について	
目的	市発注の入札契約業務を一括して行うことを目的とする。
対象 (誰のために)	事務事業実施担当課及び各業者
内容	入札事務、契約事務、入札参加資格審査業務

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
入札契約件数	368 件		
入札資格審査取扱件数	2,719 件		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	242	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	20,670	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	20,912	市債	20,912	合計	0	市債	0	合計	0	市債	0

結果指標①	結果指標名	2.35	人			
	結果指標量	入札契約件数				
	対前年比	—		0.00%		
	事業費	16,730,000	円		円	

結果指標②	結果指標名	45,460	円			
	結果指標量	入札資格審査取扱件数				
	対前年比	—		0.00%		
	事業費	4,182,000	円		円	

事業の成果			
成果指標名	入札1件当たりの時間	式又は説明	1928時間×2.65×80%÷件数
成果指標量	17年度		
対前年比	11.1		0.00%
到達目標値	15時間	到達目標年度	

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：	課題認識  目的は達成されている。これからも入札契約事務が、公正適正に行われるよう入札方法についても検討していくことが必要である。
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化 <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である 手段の最適化 <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている 職場の効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	入札資格審査業務は、定時受付年は事務量が増大することになるが、事務の簡素化、合理化に努めていくこととする。入札契約業務は、現在実施している指名競争入札から一般競争入札への切り替えを視野に入れ、郵便入札等の入札方法の検討を行う必要がある。
有効性の評価	目的達成度 <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである 成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	平成17年度については、合併に伴い入札件数は通年に比べ増加し事務量が拡大した。平成18年度以降は減少すると思われるが事務の合理化、簡素化に努め入札1件当たりの時間減を図る。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		
コメント	入札・契約事務については、現在実施している指名競争入札だけでなく、透明性・公平性の一層の向上を図るため、一般競争入札の導入を検討する必要がある。導入にあたっては、郵便入札を含めた入札方法の見直し、検討が必要である。	評価区分 <A~E> <b>B</b>

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	50,000円/件	結果指標量②	3,000円/件
目標値	結果指標量	15時間/件	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	郵便入札の導入	平成20年度以降	公明性が図られ、談合防止に効果がある。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。